

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GS日本株式インデックス・プラス」は、このたび、第39期の決算を行いました。本ファンドは、日本株式市場に広く分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動性を維持しながら、ベンチマークを上回る収益を安定的に獲得することをめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第39期末 (2025年3月21日)		第39期	
基準価額	11,024円	騰落率	7.6%
純資産総額	8,263百万円	分配金合計	690円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付できる旨が定められております。運用報告書（全体版）は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「ファンド一覧」より本ファンドを選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択



## GS 日本株式 インデックス・プラス

追加型投信／国内／株式

第39期(決算日2025年3月21日)

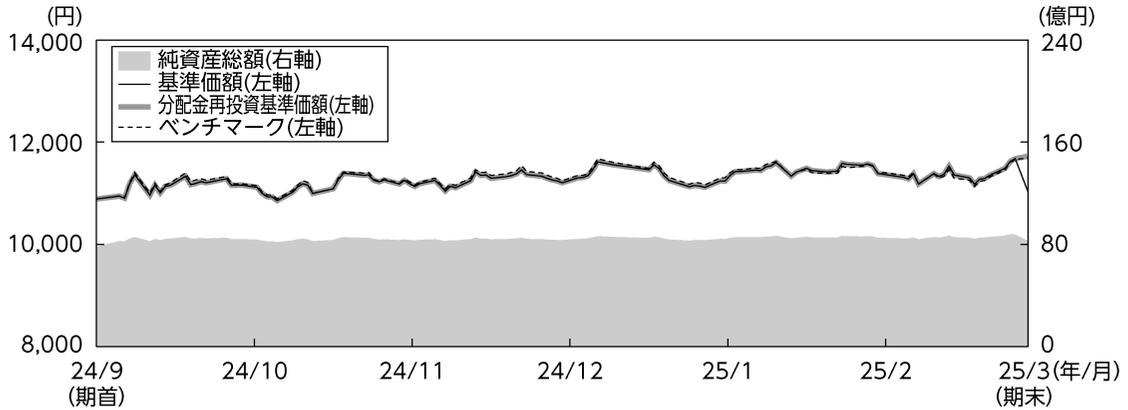
作成対象期間：2024年9月21日～2025年3月21日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー  
お問合せ先：03-4587-6000（代表）  
受付時間：営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

## 運用経過

### ■ 基準価額等の推移について（2024年9月21日～2025年3月21日）



第39期首：10,888円

第39期末：11,024円

（当期中にお支払いした分配金：690円）

騰落率：+7.6%（分配金再投資ベース）

(注1) ベンチマークはTOP I X（東証株価指数）（配当込み）です。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注4) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の10,888円から136円上昇し、期末には11,024円となりました。

#### 上昇要因

投資テーマのうち、トレンドや投資家心理などによる株価の勢いを評価する「モメンタム」と割安度を評価する「バリュア」がプラス寄与になったこと、また当期の日本株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

投資テーマのうち、収益性を評価する「収益性」がマイナス寄与になったこと、また当期中に分配金をお支払いしたことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024年9月21日~2025年3月21日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	62円 (28)	0.548% (0.247)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(31)	(0.274)	
(受託会社)	( 3)	(0.027)	
売買委託手数料 (株式)	4 ( 4)	0.032 (0.032)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
その他費用 (監査費用)	1 ( 0)	0.008 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(その他)	( 1)	(0.007)	
合計	67	0.588	

期中の平均基準価額は11,262円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

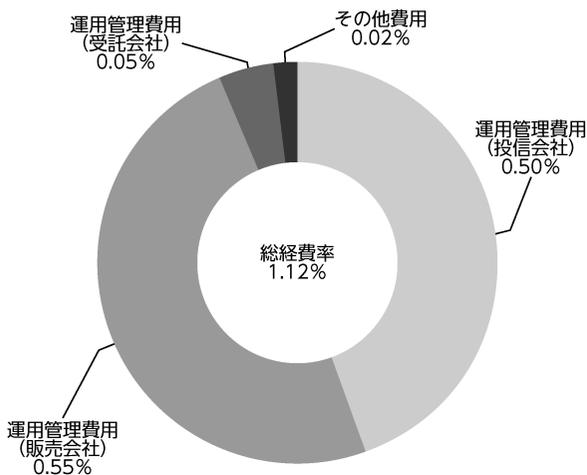
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.12%です。



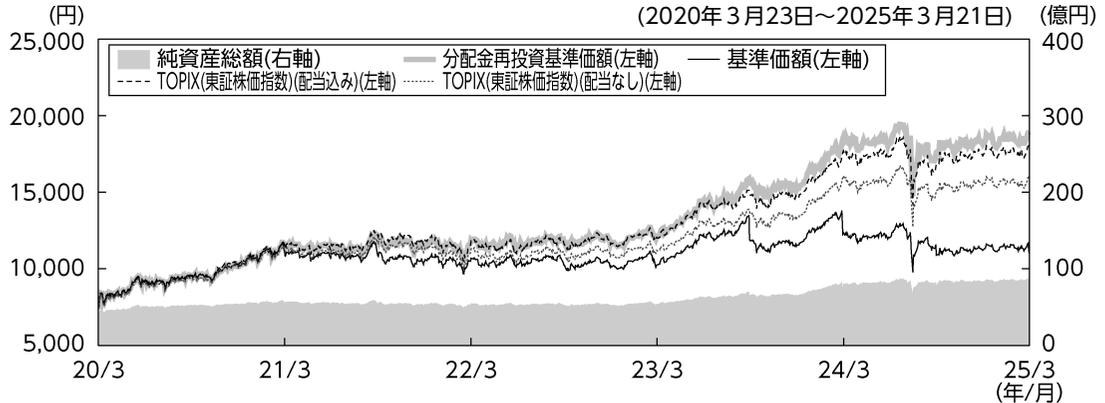
(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■ 最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注3) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2020年3月23日の基準価額を起点として指数化しています。
- (注4) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）（2023年6月30日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数））です。

## ■ 最近5年間の年間騰落率

	2020/3/23 決算日	2021/3/22 決算日	2022/3/22 決算日	2023/3/20 決算日	2024/3/21 決算日	2025/3/21 決算日
基準価額（分配落）（円）	7,381	11,132	10,496	10,112	12,275	11,024
期間分配金合計（税引前）（円）	—	515	690	600	3,160	1,480
分配金再投資基準価額騰落率	—	57.8%	0.4%	2.1%	55.1%	2.4%
TOPIX（東証株価指数）（配当込み）騰落率	—	57.8%	-0.8%	2.5%	48.6%	2.6%
TOPIX（東証株価指数）（配当なし）騰落率	—	54.0%	-2.8%	-0.2%	44.9%	—
純資産総額（百万円）	4,086	5,607	5,327	5,241	7,399	8,263

- (注1) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てで表示しています。
- (注3) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）（2023年6月30日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数））です。

## ■ 投資環境について

当期の日本株式市場は上昇しました。

2024年9月は、中旬にF R B（米連邦準備制度理事会）が約4年半ぶりの利下げに踏み切ったことで、リスクオン姿勢が強まり上昇しましたが、月末に行われた自民党総裁選で財政慎重派と見られていた石破氏が当選したことから反落しました。10月は、オランダの半導体大手A S M Lホールディングの低調な決算や、衆院選での与党の劣勢が報じられていたことで軟調な推移となりましたが、月末にかけて悪材料の出尽くし感から上昇に転じました。11月は、上旬に米大統領選におけるトランプ氏の当選を受け、経済政策等への期待から米国市場が大きく上昇しました。当初日本株も米国株に伴って上昇しましたが、月の後半には米新政権による通商政策に対する警戒感等から反落しました。12月は、円安の進行やG P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）が日本株への配分を引き上げるとの観測が材料となって堅調に推移しました。2025年1月は、前半に中国発の低価格A I（人工知能）登場のニュースから米ハイテク株が調整し、日本株も軟調な推移となりますが、月後半にかけて回復しました。2月は、トランプ氏がカナダ、メキシコ、中国に追加関税を課す大統領令に署名したことで、自動車などの輸出関連株を中心に値を下げました。3月上旬は、米関税政策の不透明感から下落が加速しましたが、後半に金融株などを中心にやや持ち直して期末を迎えました。

## ■ ポートフォリオについて

### <本ファンド>

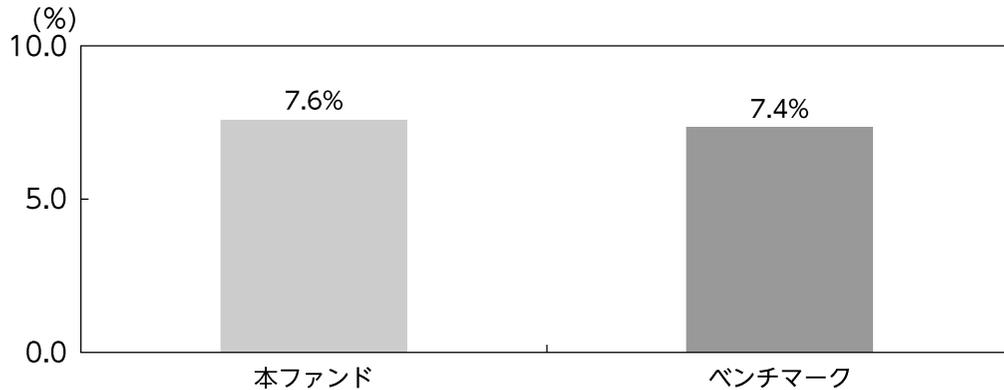
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、日本株式市場に広く分散投資を行い、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）との連動性を維持しながら、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

### <本マザーファンド>

本マザーファンドでは、ベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）との連動性を維持しながら、ベンチマークを上回る収益を安定的に獲得することをめざしました。また、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて銘柄選択を行うことにより、安定した付加価値の獲得を追求しました。

## ■ ベンチマークとの差異について

&lt;当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）&gt;



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+7.6%となり、ベンチマーク（+7.4%）を上回りました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム (Momentum)・バリュー (Value)・収益性 (Profitability) の投資テーマを通じた数百もの評価基準 (MVPモデル) に基づき、投資対象候補銘柄すべての投資魅力度を総合的に評価した上で、ポートフォリオの最適化を図っていますが、当期は、投資テーマのうち「モメンタム」、「バリュー」がプラス寄与となる一方、「収益性」はマイナス寄与となり、全体ではベンチマークを上回りました。

## ■ 分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は690円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### <分配原資の内訳>

(単位：円・％、1万口当たり・税引前)

項目	第39期
	2024年9月21日～2025年3月21日
当期分配金	690
(対基準価額比率)	5.890
当期の収益	283
当期の収益以外	406
翌期繰越分配対象額	3,557

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針について

### <本ファンド>

今後も引き続き本マザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

### <本マザーファンド>

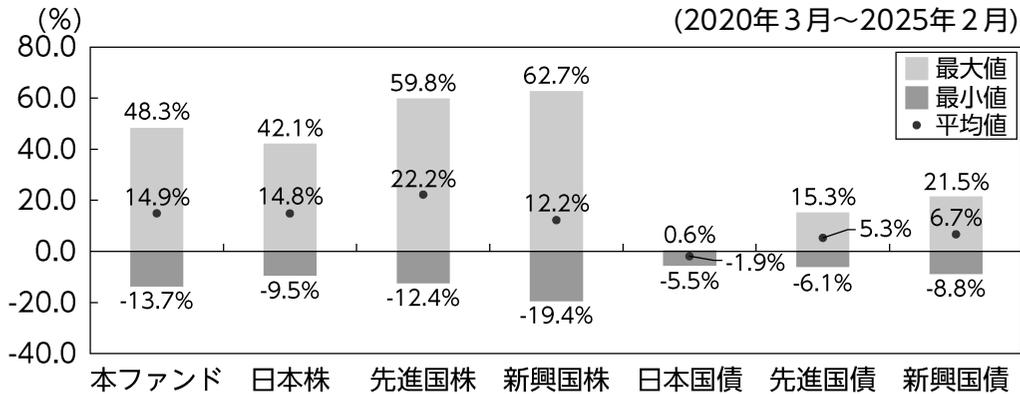
従来通りの運用を継続します。また、個別銘柄のリターン予測モデル、ポートフォリオのリスク管理モデルなどの計量モデルに関する研究・開発は継続的に実施しており、将来のモデル改良への布石としています。

## 本ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	国内の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標とします。独自開発の計量モデルを用いて、多様な評価基準に基づいて銘柄選択を行うことにより、グロース相場、バリュー相場といったさまざまな市場局面においても安定した付加価値を獲得することと、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)を運用上のベンチマークとして、ベンチマークの動きからの乖離を抑制しつつ、ベンチマークを上回る収益を安定的に獲得することを目的とします。
主要投資対象	
本ファンド	日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンドの受益証券
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②マザーファンドにおける株式の組入れ比率は原則としてフル・インベストメントとします。
分配方針	原則として毎計算期末（毎年3月20日および9月20日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

## (参考情報)

## ■ 本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2020年3月から2025年2月の5年間に於ける1年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

□東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。□MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIインクに帰属します。MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者（以下総称して「MSCI当事者」といいます）は、MSCIの情報について一切の保証（独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。□NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。□FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。□JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバルに関する著作権は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

- ・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。
- ・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ・本ファンドの騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ・騰落率は当期末の直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 本ファンドのデータ

### ■ 本ファンドの組入資産の内容 (2025年3月21日現在)

#### ○ 組入上位ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

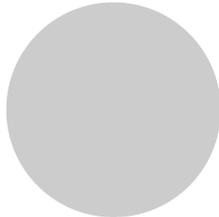
ファンド名	比率
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド	106.8%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

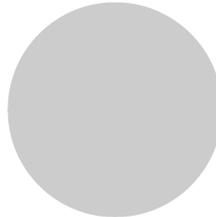
#### ○ 資産別配分

#### ○ 国別配分

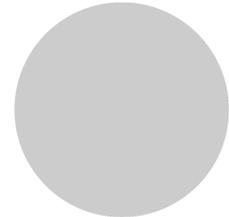
#### ○ 通貨別配分



マザーファンド受益証券  
106.8%



日本  
106.8%



日本円  
106.8%

(注1) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注2) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

### ■ 純資産等

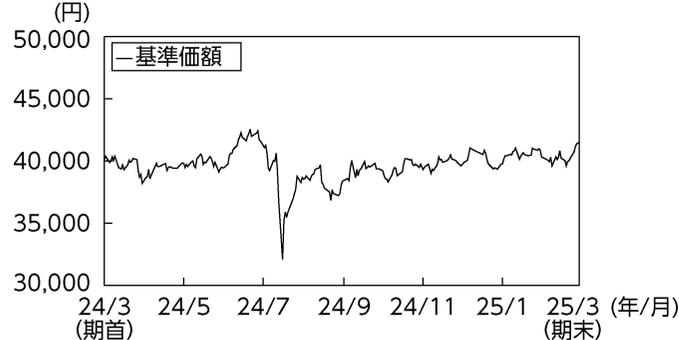
項目	第39期末
	2025年3月21日
純資産総額	8,263,627,556円
受益権総口数	7,496,208,857口
1万口当たり基準価額	11,024円

(注) 期首元本額は7,165,547,590円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,131,902,294円、同解約元本額は801,241,027円です。

## ■ 組入上位ファンドの概要

### 日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド (2025年3月21日現在)

○ 基準価額の推移について (2024年3月22日~2025年3月21日)



(注) 基準価額の推移については組入れファンドの直近の計算期間のものです。

○ 1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料	25円
(株式)	(25)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	25

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

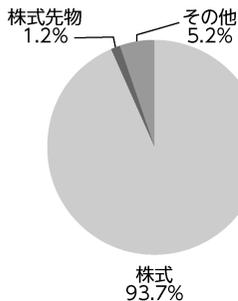
○ 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：266銘柄)

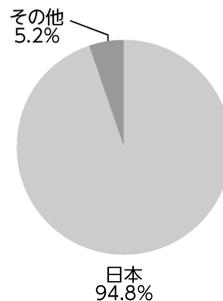
	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	3.4%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
3	ソニーグループ	電気機器	2.4%
4	三菱重工業	機械	2.2%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0%
6	キーエンス	電気機器	1.9%
7	MS & ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.7%
8	日本電気	電気機器	1.6%
9	リクルートホールディングス	サービス業	1.5%
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

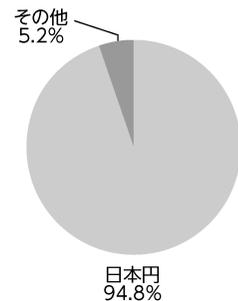
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



(注1) データは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

(注3) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。